

山形銀行
中間期ディスクロージャー誌

2014

YAMAGATA BANK DISCLOSURE 2014

Yamagata Bank

2014



■ プロフィール (平成26年9月末現在)

商 号 株式会社 山形銀行 (The Yamagata Bank, Ltd.)
本店所在地 山形市七日町三丁目1番2号
電 話 023 (623) 1221
創立年月日 明治29年4月14日
資 本 金 120億円
店 舗 数 79カ店 (県内69カ店・県外10カ店)
従 業 員 数 1,325名
預 金 残 高 20,785億円 (譲渡性預金含む)
貸 出 金 残 高 14,330億円
自己資本比率 (バーゼルⅢ国内基準) 単体12.82%、連結13.44%
格 付 け A⁺ (株式会社 日本格付研究所)

CONTENTS	1
ごあいさつ	2

〈やまぎん〉の「いま」

健全経営の指標	3
安定経営の指標	4
業績ハイライト	5
中小企業の経営の改善および 地域の活性化のための取り組みの状況	6

資料編

経営環境と業績	8
連結情報	10
中間連結財務諸表	11
セグメント情報	18
中間財務諸表	19
損益の状況	23
営業の状況	25
資本・株式の状況	37
自己資本充実の状況	38
INDEX	50



■ ごあいさつ

平素より山形銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

さて、当中間期におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響などにより足踏み感が広がりました。経済対策による下支えにより、公共投資は概ね高水準で推移し、個人消費も下げ止まりの兆しがうかがえる状況となりましたが、住宅投資は前倒し着工の反動減が続き、設備投資は投資姿勢の慎重化により増勢がやや弱まりました。

山形県内経済については、期前半には、駆け込み需要の反動から住宅投資が全国以上の落ち込みとなり、設備投資も増勢は鈍化しましたが、公共投資は引き続き高い水準で推移し、消費税率引き上げ以降落ち込んでいた個人消費も後半にかけて徐々に回復傾向となり、総じてみれば緩やかな持ち直しの動きとなりました。

一方で、中長期的にみれば、少子高齢化・人口減少が加速する懸念があり、県内に本店・本部を置く唯一の銀行として、県内経済の活性化に果たすべき当行の役割や責任は、一層重要性が高まっているものと認識しております。

さらに、地域金融機関においては、金融再編に対する圧力が増すなか、地銀と第二地銀の経営統合や有力地銀同士の広域連携など、旧来の枠組みを越えて経営基盤を強化する動きが活発化しております。

こうしたなか、当行は、平成24年度からスタートさせた第17次長期経営計画「やまぎん・イノベーション・プランⅡ」の最終年度を迎えております。今長期経営計画において取り組んでいる構造改革を最後までやり遂げ、創立120周年を迎える次期長期経営計画に確実に繋げてまいります。また、「地域経済の活性化なくして当行の成長発展はない」という認識のもと、「山形成長戦略」の実践などを通じ、地域の将来を支える産業や企業等の支援を継続強化してまいります。加えて、個人のお客様に対しては、「人生そのものをお預かりする」という考えを基本に、生涯取引の実現に向け、お客様のライフサイクルに応じたきめ細やかな対応を継続してまいります。

みなさま方には、引き続き温かいご支援と変わらぬご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

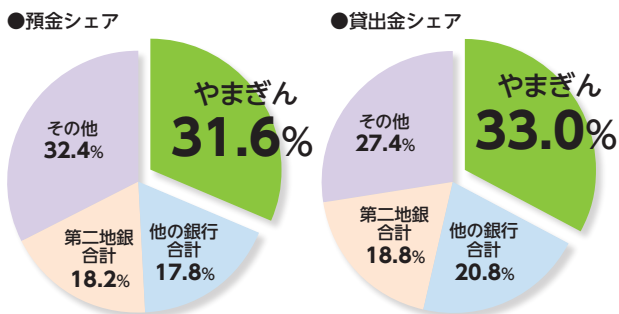
平成27年1月
取締役頭取

長谷川吉茂

〈やまぎん〉の「いま」

健全経営の指標

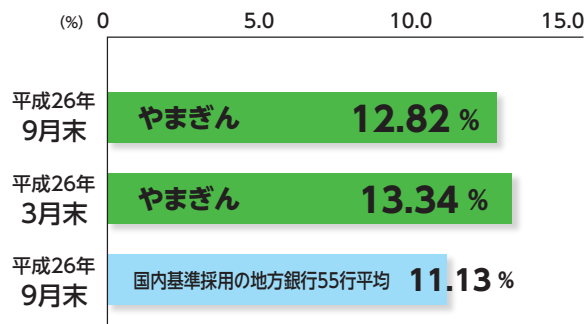
山形県内シェア



(注) 平成26年9月末、ゆうちょ銀行、政策金融機関を除く

〈やまぎん〉は県内トップシェアを維持しております。

自己資本比率



〈やまぎん〉は12.82%（バーゼルⅢ国内基準）と高水準で安定した比率を維持しております。

用語解説 【自己資本比率】

銀行の健全性を表す代表的な指標であり、国内基準では自己資本比率4%以上を維持することが求められております。なお、平成26年3月末より、新基準（バーゼルⅢ国内基準）に基づいて算出しております。

格付け

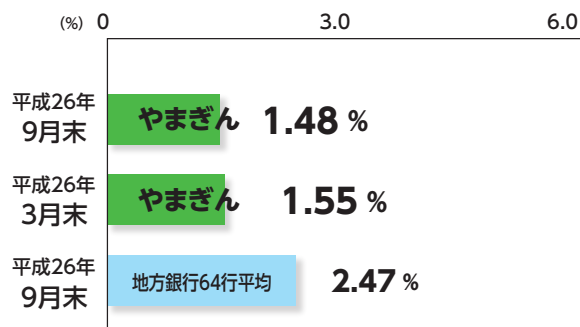


〈やまぎん〉は、「A⁺」の高い評価を受けております。

用語解説 【格付け】

企業などが発行する債券等の元金支払いの安全度を公正な第三者機関が客観的に評価し、簡単な記号で表したものです。銀行の場合、預金の元本と利息が確実に支払われるかどうかを表しており、銀行の信用度や安全性を示す代表的な指標としても使われております。

リスク管理債権比率



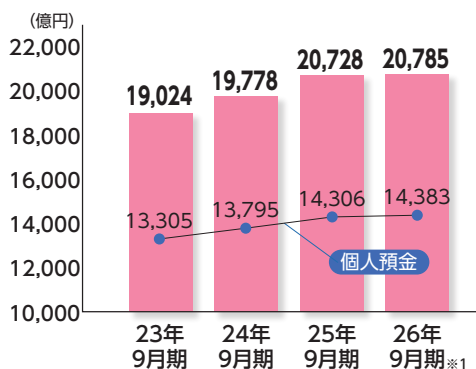
〈やまぎん〉は1.48%と良好な水準となっております。

用語解説 【リスク管理債権比率】

総貸出金に占める銀行法で定められた不良債権「破綻先債権」、「延滞債権」、「3カ月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」の割合を表しております。

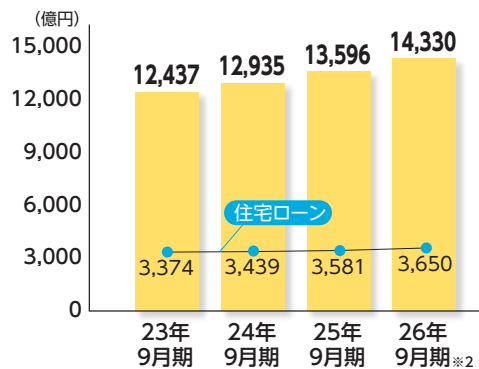
安定経営の指標

総預金（末残）



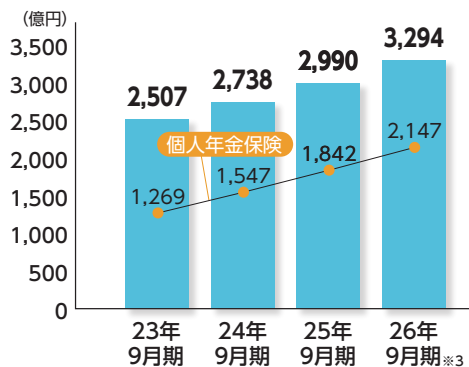
総預金（預金ならびに譲渡性預金）については、お客さまの多様なニーズにお応えする商品の提供に努めてまいりました結果、中間期末残高は、前年同期比56億円増加の2兆785億円となりました。

貸出金（末残）



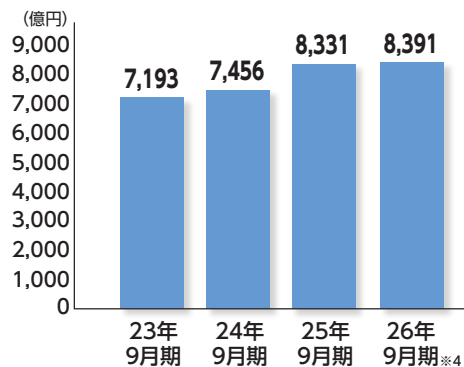
貸出金は、企業や地方公共団体の資金需要に積極的にお応えしたことに加えて、個人向け貸出の増強に注力した結果、中間期末残高は前年同期比733億円増加の1兆4,330億円となりました。また、住宅ローンの中間期末残高は同69億円増加しました。

預かり金融資産（末残）



預かり金融資産については、個人年金保険が前年同期比304億円と順調に増加したことなどにより、全体では同303億円増加しました。

有価証券（末残）

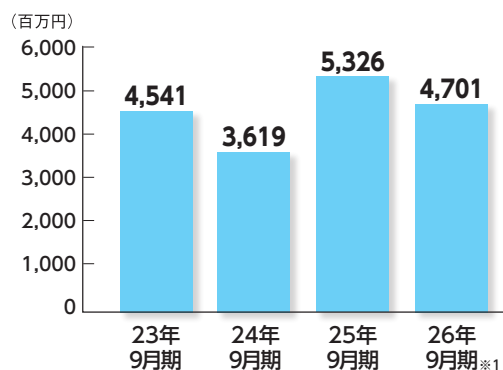


有価証券は、国内外の投資環境や市場動向に留意しながら、国債から他の資産へのポートフォリオ・リバランスを進めた結果、前年同期比60億円増加しました。

※1 ※2 ※3 ※4 計数は単位未満を切り捨てて表示しております。

業績ハイライト

実質業務純益

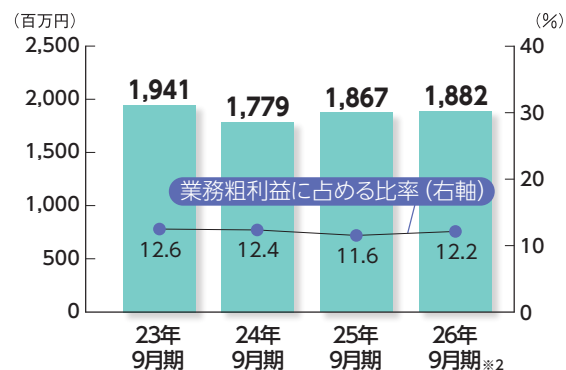


役務取引等利益は増加したものの、低金利の長期化による資金利益の減少などから、実質業務純益は前年同期比6億24百万円の減益となりました。

用語解説 【実質業務純益】

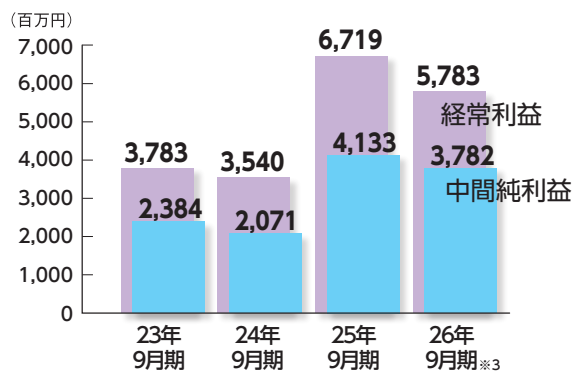
預金、貸出金、有価証券など銀行の本業による利益である「業務純益」から、特殊要因で大きく変動する「一般貸倒引当金繰入額」を除いたもので、銀行本来の収益力を表す指標です。

役務取引等利益



役務取引等利益は、法人向けサービスの提供による手数料収益が増加したことなどから、前年同期比15百万円増加し、18億82百万円となりました。また、役務取引等利益が業務粗利益に占める比率は、12.2%となりました。

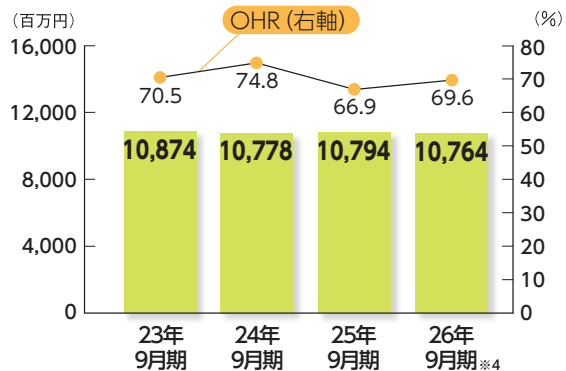
経常利益・中間純利益



有価証券関係損益や与信関係費用の戻入益が前年同期比で減少したことなどから、経常利益は前年同期比9億36百万円減少し、57億83百万円となりました。また、中間純利益は、同3億50百万円減少し、37億82百万円となりました。

※1 ※2 ※3 ※4 計数は単位未満を切り捨てて表示しております。

経費・OHR



経費は、必要な投資を行うとともに、全般的な経費削減に取り組みました結果、前年同期比29百万円減少し、107億64百万円となりました。

また、OHRは、同2.7ポイント上昇し、69.6%となりました。

用語解説 【OHR】

「業務粗利益」に対する「経費」の割合を示しており、経営効率を図る代表的指標です。

●地域密着型金融の取り組み（概要）

- ◆地域密着型金融は、地域経済を金融面から活性化させるための取り組みであり、地域との連携・協力体制により、お客さまと地域経済、そして地域金融機関がともに発展することを目指しております。
- ◆当行は、第17次長期経営計画（平成24年4月～平成27年3月）の基本的な考え方である「地域密着型金融の深化」の実現と、重点課題の一つである「地域価値の創造」に取り組んでまいります。

●お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

	創業期・新事業	成長期・拡大期・成熟期	再生期・発展期
	創業・新事業開拓の支援	成長段階における支援	経営改善・事業再生等の支援
資金調達	<ul style="list-style-type: none"> 創業資金 企業育成ファンド 	<ul style="list-style-type: none"> 運転、設備資金 私募債、シンジケートローン、動産・売掛金担保融資（ABL）等 	<ul style="list-style-type: none"> 運転、設備資金 再生ファンド、DES・DDS等 動産担保融資（ABL）等
経営支援	<ul style="list-style-type: none"> 若手経営者の育成支援 ビジネスマッチング、商談会の開催 公的助成制度の紹介 技術評価、製品化・商品化支援 	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスマッチング、商談会の開催 人材育成支援 海外進出支援 産学官金連携による支援 	<ul style="list-style-type: none"> 株式公開 年金制度 事業承継 M&A 相続対策
外部専門家・外部機関等との連携	税理士・公認会計士・中小企業診断士・商工会・商工会議所・信用保証協会・コンサルティング会社等		地域経済活性化支援機構 中小企業再生支援協議会 認定支援機関等
合理化・効率化支援	でんさい・インターネットバンキング・地方税納入サービス・代金回収サービス・コンビニ収納サービス等		

取り組み実績（平成26年4月～平成26年9月）

取り組み分野	項目	実績
創業・新事業開拓の支援	開業関連融資	28件／ 190百万円
ビジネスマッチング・商談会	ビジネスマッチング成約実績	152件
多様な資金調達手段の提供に向けた取り組み	動産・売掛金担保融資（ABL）	3件／ 90百万円
	私募債	16件／ 1,170百万円
成長分野への取り組み	環境関連融資	107件／ 10,420百万円
	若手農業者の会	会員数 255名
	アグリビジネスカレッジ	1回開催

●経営改善・事業再生支援

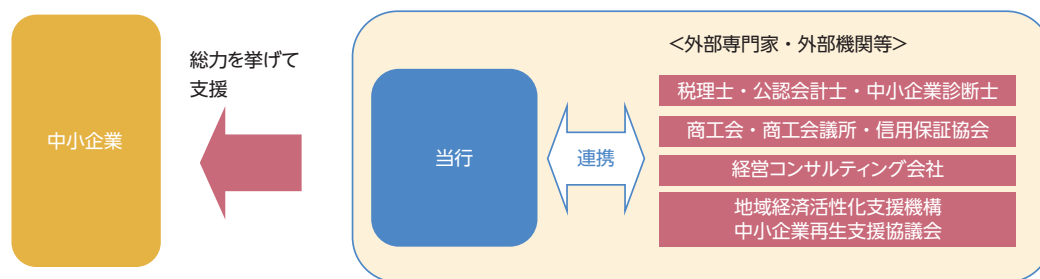
業績が低迷しているお取引先企業に対し、営業店と融資部企業支援室が連携し、経営改善計画の策定や実行を支援しております。また、外部専門家や外部機関等と連携し、経営改善や事業再生支援に取り組んでおります。

具体的事例：地元食材を活かした料理を提供する飲食業A社

景気の低迷や内部改善の取り組みの遅れにより赤字が継続し、債務超過となったA社に対し、当行が斡旋し、外部専門家の経営診断を実施いたしました。

その後、当行と外部専門家のほか、山形県中小企業再生支援協議会や会計事務所が連携し、経営診断の課題を基に経営改善計画を策定いたしました。

現在A社は、経営改善計画に基づき組織体制を刷新いたしましたほか、経費削減や在庫管理などに取り組んでおります。また、当行でも毎月の進捗状況を確認しながら、計画達成に向けた支援を行っております。



■経営改善の取組状況（平成26年4月～平成26年9月）

正常先を除く期初債務者数A	1,948先
うち経営改善支援取組先a	621先
うち期末に債務者区分がランクアップした先数b	45先
うち再生計画を策定した先数c	552先
経営改善支援取組率（a/A）	31.9%
ランクアップ率（b/a）	7.2%
再生計画策定率（c/a）	88.9%

■企業支援室が支援する84先に対する外部機関等の活用状況（平成26年4月～平成26年9月）

中小企業再生支援協議会、認定支援機関	34先
弁護士	4先
公認会計士、税理士	9先
経営コンサルタント（中小企業診断士ほか）	37先
山形県信用保証協会主催 経営サポート会議	1先

●事業承継支援

お客様の企業分析により課題の抽出を行い、その解決策（自社株移転スキーム・持株会社設立・相続対策等のプランニング）をご提案するとともに、各種専門家と連携しながら事業承継をサポートしてまいります。

■取り組み実績（平成26年4月～平成26年9月）

相談件数	73件	事業承継・M&Aセミナー	参加者167名
------	-----	--------------	---------

●地域の面的再生への積極的な参画

「山形成長戦略」への取り組みについて

山形銀行では、第17次長期経営計画において、重点課題の一つとして掲げた「地域価値の創造」の実現に向け、平成24年7月より、新たに「山形成長戦略プロジェクト」を立ち上げました。

総合企画部内に5名のメンバーによる「山形成長戦略推進チーム（TRY=Team Rising Yamagata）」を設置し、銀行の通常業務からは完全に切り離れた活動を展開しております。

人口減少・少子高齢化等の理由で、県内経済の縮小が予想されるなか、「地域経済の活性化なくして地域金融機関の発展はない」という認識のもと、地域資源を活用した新産業の創出等により山形県経済の活性化に主体的に取り組んでまいります。

〈経営環境〉

[国内経済]

当中間期におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響などにより足踏み感が広がりました。

公共投資は、経済対策による下支えもあって概ね高水準で推移しました。一方、住宅投資は、消費税率引き上げに伴う前倒し着工からの反動減が続きました。個人消費も、消費税率引き上げの影響により弱含みましたが、雇用・所得環境の改善を背景に、中間期末にかけては下げ止まりの兆しも窺える状況となりました。こうしたなか、輸出は、海外への生産シフトの進展もあって伸び悩み、企業の生産活動は弱含みとなりました。また、設備投資も、投資姿勢が慎重化し、増勢がやや鈍化しました。

金融面をみますと、日銀の量的・質的緩和政策を受けて、短期金利が0.1%を下回る水準で推移したほか、10年物国債利回りは低下傾向をたどり、概ね0.5%台での動きとなりました。日経平均株価は、堅調な企業業績などを背景に緩やかに上昇し、9月には16,000円台を回復しました。円相場は、期前半は概ね1米ドル102円前後で推移しましたが、米国経済の回復などを背景に8月

後半から円安傾向が強まり、9月末には109円台まで円安が進行しました。

[県内経済]

当行の主要営業基盤である県内経済は、消費税率引き上げの影響により一部では弱い動きとなりましたが、総じてみれば緩やかな持ち直しの動きが続きました。

住宅投資は、消費税率引き上げ前に着工を急ぐ動きがあった反動などから、全国以上の落ち込みとなりました。設備投資は、企業の投資姿勢が慎重になったことで、増勢が一服しました。こうしたなか、企業の生産活動は、比較的高水準を維持しつつも、消費税率引き上げの影響もあり、一進一退で推移しました。個人消費は、消費税率引き上げの影響により期初には落ち込みましたが、中間期末にかけては一部持ち直しの動きもみられました。また、公共投資は、前年を下回るものの、近年においては高水準で推移しました。この間、雇用情勢は、幅広い業種で新規求人数の増加が続き、着実な改善の動きが続きました。

〈業績〉

以上のような経済金融環境のもと、当行は、お取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一体となって一層の経営体質強化と業績向上努力を継続し、その結果、当中間期は次のような業績をおさめることができました。

[連結決算の状況]

預金ならびに譲渡性預金については、当中間連結会計期間中475億円減少し、中間期末残高は2兆716億円となりました。貸出金については、当中間連結会計期間中146億円増加し、中間期末残高は1兆4,239億円となりました。有価証券については、当中間連結会計期間中149億円減少し、中間期末残高は8,392億円となりました。

損益状況については、経常利益は前年同期比7億73百万円減益の62億83百万円、中間純利益は同1億91百万円減益の39億36百万円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

連結ベースの現金および現金同等物の当中間連結会計期間末における残高は、当中間連結会計期間中208億円増加し、573億円となりました。

[当行の業績]

○預金等

預金ならびに譲渡性預金については、季節的要因による公金預金の減少を主因に、当中間期中475億円減少し

中間期末残高は2兆785億円となりました。一方、預かり金融資産については、個人年金保険が当中間期中159億円と順調に増加したことなどにより、全体では当中間期中182億円増加し、中間期末残高は過去最高の3,294億円となりました。

○貸出金

貸出金については、当中間期中147億円増加し、中間期末残高は1兆4,330億円となりました。地方公共団体向けの貸出は減少しましたが、企業の資金需要に積極的にお応えしたほか、住宅ローンを中心に個人向け貸出の増強に注力いたしました。

○有価証券

有価証券については、国内外の投資環境や市場動向に留意しながら、国債から他の資産へのポートフォリオ・リバランスを進めた結果、当中間期中149億円減少し、中間期末残高は8,391億円となりました。

○損益の状況

損益については、経常収益は、国債等債券売却益などの「その他業務収益」が減少したほか、前中間期に大幅な計上となった貸倒引当金戻入益が減少したことを主な要因として、前年同期比21億95百万円減収の194億81百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損および営業経費の減少を主因に同12億59百万円減少し、136億97百万円となりました。この結果、経常利益は同9億36百万円減益の57億83百万円、中間純利益は同3億50百万円減益の37億82百万円となりました。

主要な経営指標の推移（連結）

（単位：百万円）

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成25年3月期	平成26年3月期
連結経常収益	24,412	24,798	22,614	47,927	45,738
連結経常利益	3,970	7,057	6,283	9,782	11,203
連結中間（当期）純利益	2,059	4,128	3,936	5,452	6,331
連結（中間）包括利益	2,000	4,944	7,060	15,007	8,840
連結純資産額	121,355	138,273	144,923	133,849	141,682
連結総資産額	2,196,430	2,296,647	2,404,546	2,312,413	2,379,310
連結ベースの1株当たり純資産額（円）	676.83	771.85	842.23	747.20	789.89
連結ベースの1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	12.08	24.22	23.92	31.98	37.14
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	21.63	—	—
自己資本比率（%）	5.3	5.7	5.7	5.5	5.7
連結自己資本比率（国内基準）（%）	14.05	14.11	13.44	13.92	13.92
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,989	8,262	△7,363	82,509	40,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,068	△60,325	21,568	△34,334	△79,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△516	△520	6,661	△1,031	△1,035
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	23,036	24,192	57,377	76,774	36,515
従業員数（人）	1,446	1,419	1,401	1,403	1,395

- （注） 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成24年度9月期及び平成25年度9月期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 3. 平成25年度3月期及び平成26年度3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末少数株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。なお、平成26年3月期からパーゼルⅢ基準に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

主要な経営指標の推移（単体）

※預金残高は譲渡性預金を除く（単位：百万円）

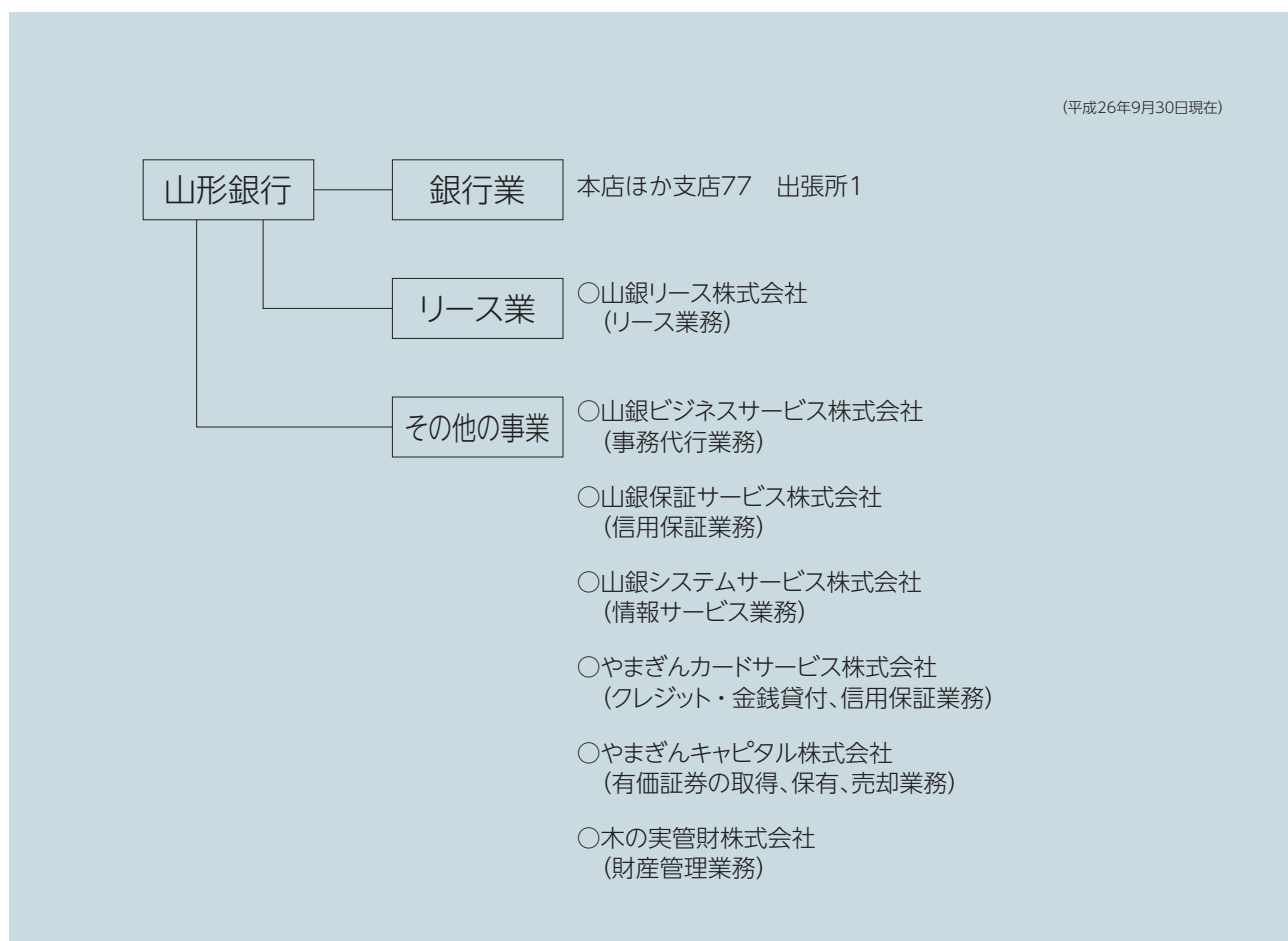
	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成25年3月期	平成26年3月期
経常収益	21,214	21,676	19,481	41,270	39,319
業務純益	3,619	5,326	4,701	8,798	8,412
経常利益	3,540	6,719	5,783	8,708	10,316
中間（当期）純利益	2,071	4,133	3,782	5,437	6,318
資本金	12,008	12,008	12,008	12,008	12,008
[発行済株式総数（千株）]	[172,000]	[172,000]	[170,000]	[172,000]	[172,000]
純資産額	115,169	131,335	136,582	127,133	134,355
総資産額	2,184,411	2,284,243	2,391,313	2,300,369	2,366,529
預金残高	1,887,180	1,948,235	1,945,072	1,978,192	2,020,104
貸出金残高	1,293,530	1,359,645	1,433,010	1,333,899	1,418,297
有価証券残高	745,696	833,164	839,170	771,931	854,127
1株当たり純資産額（円）	675.52	770.41	835.58	745.73	788.18
1株当たり（中間）配当額（円）	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	12.15	24.25	22.99	31.90	37.06
配当性向（%）	24.68	12.37	12.96	18.81	16.19
自己資本比率（%）	5.3	5.7	5.7	5.5	5.7
単体自己資本比率（国内基準）（%）	13.51	13.58	12.82	13.40	13.34
従業員数（人）	1,374	1,349	1,325	1,335	1,322

- （注） 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。なお、平成26年3月期からパーゼルⅢ基準に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

■ 企業集団等の概況

[企業集団の事業の内容]

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行および連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。



連結子会社の情報

(平成26年9月30日現在)

名 称	所 在 地	業 務 内 容	設 立 年 月 日	資 本 金	当行の議決権 所有割合	当行及び子会社等 の議決権所有割合
山銀ビジネスサービス(株)	山形市七日町3-1-2	事務代行業	昭和54年8月11日	10 ^{百万円}	100.0%	100.0%
山 銀 保 証 サ ー ビ ス(株)	山形市十日町2-4-1	信用保証業	昭和49年11月1日	20	5.0	50.0
山 銀 リ ー ス(株)	山形市宮町2-2-27	リース業	昭和51年4月8日	30	5.0	34.8
山銀システムサービス(株)	山形市三日町1-2-47	情報サービス業	平成2年3月14日	20	5.0	60.5
やまぎんカードサービス(株)	山形市十日町2-4-1	クレジット・金銭貸付、信用保証業	平成3年6月21日	30	5.0	55.0
やまぎんキャピタル(株)	山形市七日町3-1-2	有価証券の取得、保有、売却	平成8年4月3日	100	5.0	30.0
木 の 実 管 財(株)	山形市十日町2-4-1	財産管理業	昭和36年6月6日	10	91.2	93.7

中間連結財務諸表

当行は、平成25年9月中間連結会計期間及び平成26年9月中間連結会計期間の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

	平成25年9月 中間連結会計期間末	平成26年9月 中間連結会計期間末
現金預け金	35,265	60,465
コールローン及び買入手形	19,054	21,510
買入金銭債権	8,560	10,058
商品有価証券	45	66
有価証券	833,233	839,229
貸出金	1,351,413	1,423,979
外国為替	973	1,038
その他資産	19,700	20,602
有形固定資産	13,270	13,845
無形固定資産	1,287	1,098
退職給付に係る資産	—	674
繰延税金資産	510	428
支払承諾見返	21,803	18,857
貸倒引当金	△8,470	△7,308
資産の部合計	2,296,647	2,404,546

(負債の部)

(単位：百万円)

	平成25年9月 中間連結会計期間末	平成26年9月 中間連結会計期間末
預金	1,947,492	1,943,957
譲渡性預金	118,379	127,699
コールマネー及び売渡手形	499	50,180
債券貸借取引受入担保金	24,394	30,399
借入金	20,069	49,349
外国為替	85	53
新株予約権付社債	—	10,945
その他負債	17,496	17,974
役員賞与引当金	10	10
退職給付引当金	927	—
退職給付に係る負債	—	42
役員退職慰労引当金	281	294
睡眠預金払戻損失引当金	214	176
偶発損失引当金	192	193
利息返還損失引当金	219	88
繰延税金負債	4,718	7,818
再評価に係る繰延税金負債	1,589	1,584
支払承諾	21,803	18,857
負債の部合計	2,158,374	2,259,622

(純資産の部)

(単位：百万円)

	平成25年9月 中間連結会計期間末	平成26年9月 中間連結会計期間末
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,939	4,934
利益剰余金	99,767	103,703
自己株式	△824	△2,965
株主資本合計	115,890	117,680
その他有価証券評価差額金	17,014	20,910
繰延ヘッジ損益	△2,402	△2,694
土地再評価差額金	1,078	1,103
退職給付に係る調整累計額	—	668
その他の包括利益累計額合計	15,690	19,988
少数株主持分	6,693	7,255
純資産の部合計	138,273	144,923
負債及び純資産の部合計	2,296,647	2,404,546

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成25年9月 中間連結会計期間	平成26年9月 中間連結会計期間
経常収益	24,798	22,614
資金運用収益	13,540	13,189
(うち貸出金利息)	(9,701)	(9,437)
(うち有価証券利息配当金)	(3,718)	(3,636)
役員取引等収益	3,728	3,763
その他業務収益	5,424	4,208
その他経常収益	2,105	1,452
経常費用	17,741	16,331
資金調達費用	1,568	1,381
(うち預金利息)	(862)	(679)
役員取引等費用	1,126	1,148
その他業務費用	2,848	2,141
営業経費	11,802	11,479
その他経常費用	395	179
経常利益	7,057	6,283
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	129	166
固定資産処分損	4	135
減損損失	124	31
税金等調整前中間純利益	6,928	6,117
法人税、住民税及び事業税	1,761	1,412
法人税等調整額	812	539
法人税等合計	2,573	1,952
少数株主損益調整前中間純利益	4,354	4,164
少数株主利益	226	228
中間純利益	4,128	3,936

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成25年9月 中間連結会計期間	平成26年9月 中間連結会計期間
少数株主損益調整前中間純利益	4,354	4,164
その他の包括利益	589	2,896
その他有価証券評価差額金	△116	2,579
繰延ヘッジ損益	706	△323
退職給付に係る調整額	—	640
中間包括利益	4,944	7,060
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,712	6,830
少数株主に係る中間包括利益	232	229

中間連結株主資本等変動計算書

平成25年9月中間連結会計期間

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	4,939	96,216	△820	112,343
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,008	4,939	96,216	△820	112,343
当中間期変動額					
剰余金の配当			△511		△511
中間純利益			4,128		4,128
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩			△66		△66
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,550	△3	3,547
当中間期末残高	12,008	4,939	99,767	△824	115,890

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,136	△3,108	1,012	—	15,039	6,465	133,849
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,136	△3,108	1,012	—	15,039	6,465	133,849
当中間期変動額							
剰余金の配当							△511
中間純利益							4,128
自己株式の取得							△3
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△66
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△121	706	66	—	650	227	877
当中間期変動額合計	△121	706	66	—	650	227	4,424
当中間期末残高	17,014	△2,402	1,078	—	15,690	6,693	138,273

平成26年9月中間連結会計期間

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	4,939	101,464	△828	117,583
会計方針の変更による累積的影響額			△189		△189
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,008	4,939	101,275	△828	117,394
当中間期変動額					
剰余金の配当			△511		△511
中間純利益			3,936		3,936
自己株式の取得				△3,109	△3,109
自己株式の消却			△5	972	—
土地再評価差額金の取崩			△30		△30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△5	2,427	△2,136	285
当中間期末残高	12,008	4,934	103,703	△2,965	117,680

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,333	△2,370	1,073	28	17,063	7,034	141,682
会計方針の変更による累積的影響額							△189
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,333	△2,370	1,073	28	17,063	7,034	141,493
当中間期変動額							
剰余金の配当							△511
中間純利益							3,936
自己株式の取得							△3,109
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,577	△323	30	640	2,924	220	3,145
当中間期変動額合計	2,577	△323	30	640	2,924	220	3,430
当中間期末残高	20,910	△2,694	1,103	668	19,988	7,255	144,923

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成25年9月 中間連結会計期間	平成26年9月 中間連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,928	6,117
減価償却費	570	556
減損損失	124	31
貸倒引当金の増減(△)	△1,930	△737
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△202	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△624
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△11
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	27	18
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	45	△32
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△6	△130
資金運用収益	△13,540	△13,189
資金調達費用	1,568	1,381
有価証券関係損益(△)	△2,383	△2,095
為替差損益(△は益)	△42	△32
固定資産処分損益(△は益)	4	135
貸出金の純増(△) 減	△25,223	△14,442
預金の純増減(△)	△29,734	△75,834
譲渡性預金の純増減(△)	3,986	27,976
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△5,422	△239
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減	△70	△2,095
コールローン等の純増(△) 減	51,300	△1,892
コールマネー等の純増減(△)	△55	49,520
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	9,040	8,164
商品有価証券の純増(△) 減	△10	△8
外国為替(資産)の純増(△) 減	98	526
外国為替(負債)の純増減(△)	46	△4
資金運用による収入	13,642	13,102
資金調達による支出	△1,459	△1,448
その他	1,666	166
小計	8,964	△5,130
法人税等の支払額	△717	△2,232
法人税等の還付額	14	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,262	△7,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△374,676	△170,587
有価証券の売却による収入	272,682	148,411
有価証券の償還による収入	42,292	44,663
有形固定資産の取得による支出	△491	△841
有形固定資産の売却による収入	2	6
無形固定資産の取得による支出	△135	△88
無形固定資産の売却による収入	—	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,325	21,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の発行による収入	—	10,292
配当金の支払額	△511	△511
少数株主への配当金の支払額	△5	△9
自己株式の取得による支出	△3	△3,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520	6,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△52,582	20,861
現金及び現金同等物の期首残高	76,774	36,515
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,192	57,377

注記事項(平成26年9月中間連結会計期間)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名
山銀リース株式会社
山銀保証サービス株式会社
やまぎんカードサービス株式会社
やまぎんキャピタル株式会社
山銀システムサービス株式会社
山銀ビジネスサービス株式会社
木の実管財株式会社

(2) 非連結子会社

会社名
やまがた地域成長ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名
やまがた地域成長ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 2～50年

その他： 2～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

中間連結財務諸表

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に關する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への将来の負担金の支払いに備えるため、負担金支払見込額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を計上しております。

(13) リース取引の処理方法

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月31日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前中間純利益は9百万円増加しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(ア) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックスおよび一定の金利改定期間ごとにグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があると見なしており、これをもって有効性の判定に代えております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップ等の特例処理を行っております。

(イ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(17) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(会計方針の変更)

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に対応する単一の割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が291百万円増加し、利益剰余金が189百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 476百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸付している有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

52,112百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 1,944百万円

延滞債権額 16,915百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額 52百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 2,610百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 21,522百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,363百万円

8.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
 有価証券 218,600百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 4,282百万円
 コールマネー及び売渡手形 31,000百万円
 債券貸借取引受入担保金 30,399百万円
 借入金 43,100百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 44,515百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 57百万円
 保証金 323百万円

9.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 533,929百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの 524,499百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10.土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出する方法と、同法第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

4,081百万円

11.有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 25,977百万円

12.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

8,764百万円

(中間連結損益計算書関係)

1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益 510百万円

2.営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した以下の営業店舗等について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

稼働資産
 主な用途 営業店舗 2か所
 種類 土地及び建物等
 減損損失額 31百万円
 場所 山形県内

営業店舗については、営業店ごと（ただし連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）に継続的な収支の把握を行っていることから各店舗を、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本部、事務センター、社宅、寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、資産の重要性を勘案し、主として「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」等に基づき算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期末末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	172,000	—	2,000	170,000	(注) 1
合計	172,000	—	2,000	170,000	
自己株式					
普通株式	1,536	7,005	2,000	6,542	(注) 2、3
合計	1,536	7,005	2,000	6,542	

(注) 1. 普通株式の発行済株式の減少は、会社法第178条の規定による取締役会決議により消却したことによる減少であります。

2. 普通株式の自己株式の増加7,005千株のうち7,000千株は、定款の定めによる取締役会決議により買い受けしたことによる増加であり、5千株は単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の減少2,000千株は、会社法第178条の規定による取締役会決議により消却したことによる減少であります。

2.配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定例株主総会	普通株式	511	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	490	利益剰余金	3.0	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	60,465百万円
当座預け金	△ 138百万円
普通預け金	△ 300百万円
定期預け金	△ 2,500百万円
ゆうちょ預け金	△ 148百万円
現金及び現金同等物	57,377百万円

中間連結財務諸表

(リース取引関係)

(借手側)

1.ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両及び電子計算機の一部であります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

1.ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	10,470百万円
見積残存価額部分	488百万円
受取利息相当額	△ 1,262百万円
リース投資資産	9,696百万円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

1年以内	3,417百万円
1年超2年以内	2,588百万円
2年超3年以内	1,954百万円
3年超4年以内	1,338百万円
4年超5年以内	652百万円
5年超	517百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表に含めておりません（注2）参照。また、重要性が乏しいと思われる科目については表記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	60,465	60,465	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,723	8,851	128
その他有価証券	828,472	828,472	—
(3) 貸出金	1,423,979		
貸倒引当金（※1）	△6,524		
	1,417,454	1,440,693	23,238
資産計	2,315,116	2,338,483	23,366
(1) 預金	1,943,957	1,944,507	△550
(2) 譲渡性預金	127,699	127,703	△3
(3) コールマネー及び売渡手形	50,180	50,180	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	30,399	30,399	—
(5) 借入金	49,349	49,377	△27
(6) 新株予約権付社債	10,945	11,297	△352
負債計	2,212,531	2,213,465	△933
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(171)	(171)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,244)	(4,244)	—
デリバティブ取引計	(4,416)	(4,416)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が1年以内と短期であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、債券額面金額および利息の合計を同様の新規私募債を引受けした場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(3) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間（残存期間または金利の更改期間）に基づく区分ごとに、元利金の合計を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金については、借入金の種類及び内部格付、期間（残存期間または金利の更改期間）に基づく区分ごとに、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 新株予約権付社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（為替予約等）等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」には含まれておりません。

区分	当中間連結会計期間
①非上場株式（※1）（※2）	1,537百万円
②組合出資金（※3）	496百万円
合計	2,033百万円

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	118百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
当中間連結会計期間末残高	120百万円

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額	
1株当たり純資産額	842.23円
2.1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎	
(1) 1株当たり中間純利益金額	23.92円
(算定上の基礎)	
中間純利益	3,936百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	3,936百万円
普通株式の期中平均株式数	164,575千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	21.63円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	17,391千株
うち新株予約権付社債	17,391千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が、1円11銭減少しております。なお、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益に与える影響は軽微であります。

連結リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
破綻先債権額	2,282	1,944
延滞債権額	17,295	16,915
3カ月以上延滞債権額	34	52
貸出条件緩和債権額	3,240	2,610
合 計	22,852	21,522

(注) 1. リスク管理債権額は、すでに引当処理済みの額や、担保処分等により回収が見込まれている額を含めて貸出金総額で記載しております。
2. 部分直接償却は実施しておりません。

セグメント情報

(単位：百万円)

	平成25年9月期						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益	21,676	2,453	24,130	1,155	25,286	△487	24,798
外部顧客に対する経常収益	21,606	2,394	24,001	852	24,853	△55	24,798
セグメント間の内部経常収益	70	59	129	303	432	△432	—
セグメント利益	6,719	100	6,820	290	7,111	△53	7,057
セグメント資産	2,284,960	11,725	2,296,685	17,306	2,313,992	△17,344	2,296,647
セグメント負債	2,152,907	8,070	2,160,978	13,464	2,174,443	△16,068	2,158,374
その他の項目							
減価償却費	552	12	564	5	570	—	570
資金運用収益	13,509	2	13,512	77	13,590	△49	13,540
資金調達費用	1,553	36	1,589	23	1,613	△44	1,568
有形固定資産および無形固定資産の増加額	565	61	626	—	626	—	626

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行、信用保証、データ処理、クレジットカードおよびベンチャーキャピタル業等を含んでおります。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△55百万円は、「その他」の貸倒引当金繰入額の調整であります。
- (2) 上記(1)以外はセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

	平成26年9月期						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益	19,481	2,334	21,816	1,252	23,068	△453	22,614
外部顧客に対する経常収益	19,394	2,275	21,669	948	22,618	△3	22,614
セグメント間の内部経常収益	87	58	146	304	450	△450	—
セグメント利益	5,783	71	5,855	428	6,283	0	6,283
セグメント資産	2,392,030	12,617	2,404,647	17,125	2,421,773	△17,226	2,404,546
セグメント負債	2,254,730	8,843	2,263,574	12,658	2,276,232	△16,609	2,259,622
その他の項目							
減価償却費	545	7	553	3	556	—	556
資金運用収益	13,163	3	13,167	74	13,241	△51	13,189
資金調達費用	1,367	33	1,401	25	1,426	△45	1,381
有形固定資産および無形固定資産の増加額	896	33	929	—	929	—	929

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行、信用保証、データ処理、クレジットカードおよびベンチャーキャピタル業等を含んでおります。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△3百万円は、「その他」の貸倒引当金繰入額の調整であります。
- (2) 上記(1)以外はセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

中間財務諸表

当行は、平成25年9月中間会計期間及び平成26年9月中間会計期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

	第202期 中間会計期間末	第203期 中間会計期間末
現金預け金	35,255	60,457
コールローン	19,054	21,510
買入金銭債権	6,024	7,291
商品有価証券	45	66
有価証券	833,164	839,170
貸出金	1,359,645	1,433,010
外国為替	973	1,038
その他資産	4,838	4,684
その他の資産	4,838	4,684
有形固定資産	13,049	13,603
無形固定資産	1,224	1,050
支払承諾見返	17,660	15,315
貸倒引当金	△6,692	△5,885
資産の部合計	2,284,243	2,391,313

(負債の部)

(単位：百万円)

	第202期 中間会計期間末	第203期 中間会計期間末
預金	1,948,235	1,945,072
譲渡性預金	124,609	133,429
コールマネー	499	50,180
債券貸借取引受入担保金	24,394	30,399
借入金	16,854	46,206
外国為替	85	53
新株予約権付社債	—	10,945
その他負債	12,918	13,302
未払法人税等	1,545	1,494
リース債務	56	75
資産除去債務	118	120
その他の負債	11,198	11,612
役員賞与引当金	10	10
退職給付引当金	885	353
役員退職慰労引当金	267	279
睡眠預金払戻損失引当金	214	176
偶発損失引当金	192	193
繰延税金負債	4,489	7,228
再評価に係る繰延税金負債	1,589	1,584
支払承諾	17,660	15,315
負債の部合計	2,152,907	2,254,730

(純資産の部)

(単位：百万円)

	第202期 中間会計期間末	第203期 中間会計期間末
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,937	4,932
資本準備金	4,932	4,932
その他資本剰余金	5	—
利益剰余金	99,524	103,288
利益準備金	7,076	7,076
その他利益剰余金	92,448	96,212
別途積立金	86,020	91,020
繰越利益剰余金	6,428	5,192
自己株式	△824	△2,965
株主資本合計	115,646	117,263
その他有価証券評価差額金	17,013	20,910
繰延ヘッジ損益	△2,402	△2,694
土地再評価差額金	1,078	1,103
評価・換算差額等合計	15,689	19,319
純資産の部合計	131,335	136,582
負債及び純資産の部合計	2,284,243	2,391,313

中間損益計算書

(単位：百万円)

	第202期 中間会計期間	第203期 中間会計期間
経常収益	21,676	19,481
資金運用収益	13,509	13,163
(うち貸出金利息)	(9,680)	(9,427)
(うち有価証券利息配当金)	(3,718)	(3,635)
役員取引等収益	3,097	3,153
その他業務収益	2,963	1,832
その他経常収益	2,105	1,332
経常費用	14,957	13,697
資金調達費用	1,553	1,367
(うち預金利息)	(862)	(680)
役員取引等費用	1,230	1,270
その他業務費用	665	44
営業経費	11,166	10,798
その他経常費用	340	216
経常利益	6,719	5,783
特別利益	0	0
特別損失	129	166
税引前中間純利益	6,590	5,617
法人税、住民税及び事業税	1,629	1,287
法人税等調整額	827	546
法人税等合計	2,457	1,834
中間純利益	4,133	3,782

中間株主資本等変動計算書

第202期中間会計期間

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,008	4,932	5	4,937	7,076	82,020	6,872	95,968
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,008	4,932	5	4,937	7,076	82,020	6,872	95,968
当中間期変動額								
剰余金の配当							△511	△511
中間純利益							4,133	4,133
別途積立金の積立						4,000	△4,000	—
自己株式の取得								
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩							△66	△66
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	4,000	△444	3,555
当中間期末残高	12,008	4,932	5	4,937	7,076	86,020	6,428	99,524

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△820	112,093	17,135	△3,108	1,012	15,039	127,133
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	△820	112,093	17,135	△3,108	1,012	15,039	127,133
当中間期変動額							
剰余金の配当		△511					△511
中間純利益		4,133					4,133
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩		△66					△66
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			△122	706	66	649	649
当中間期変動額合計	△3	3,552	△122	706	66	649	4,202
当中間期末残高	△824	115,646	17,013	△2,402	1,078	15,689	131,335

第203期中間会計期間

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,008	4,932	5	4,937	7,076	86,020	8,107	101,203
会計方針の変更による累積的影響額							△189	△189
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,008	4,932	5	4,937	7,076	86,020	7,918	101,014
当中間期変動額								
剰余金の配当							△511	△511
中間純利益							3,782	3,782
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—
自己株式の取得								
自己株式の消却			△5	△5			△967	△967
土地再評価差額金の取崩							△30	△30
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△5	△5	—	5,000	△2,725	2,274
当中間期末残高	12,008	4,932	—	4,932	7,076	91,020	5,192	103,288

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△828	117,320	18,332	△2,370	1,073	17,034	134,355
会計方針の変更による累積的影響額		△189					△189
会計方針の変更を反映した当期首残高	△828	117,131	18,332	△2,370	1,073	17,034	134,166
当中間期変動額							
剰余金の配当		△511					△511
中間純利益		3,782					3,782
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△3,109	△3,109					△3,109
自己株式の消却	972	—					—
土地再評価差額金の取崩		△30					△30
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			2,577	△323	30	2,284	2,284
当中間期変動額合計	△2,136	131	2,577	△323	30	2,284	2,416
当中間期末残高	△2,965	117,263	20,910	△2,694	1,103	19,319	136,582

注記事項（第203期中間会計期間）

（重要な会計方針）

- 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 2.有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4.固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物： 2年～50年
その他： 2年～15年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5.引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - (6) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への将来の負担金の支払いに備えるため、負担金支払見込額を計上しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.ヘッジ会計の方法

(ア) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間ごとにグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があると見なしており、これをもって有効性の判定に代えております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップ等の特例処理を行っております。

(イ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に該当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（会計方針の変更）

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に対応する単一の割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が291百万円増加し、繰越利益剰余金が189百万円減少しております。なお、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

また、当中間会計期間の期首の1株当たり純資産額が1円11銭減少しております。なお、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

中間財務諸表

(中間貸借対照表関係)

1.関係会社の株式又は出資金の総額

株式	21百万円
出資金	476百万円

2.無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸付けている有価証券が「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

52,112百万円

3.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,904百万円
延滞債権額	16,798百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4.貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	23百万円
------------	-------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	2,602百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	21,328百万円
-----	-----------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,363百万円

8.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 218,600百万円

担保資産に対応する債務

預金 4,282百万円

コールマネー 31,000百万円

債券貸借取引受入担保金 30,399百万円

借入金 43,100百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 44,515百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 57百万円

保証金 322百万円

9.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 517,288百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 507,859百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

8,764百万円

(中間損益計算書関係)

1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益 400百万円

2.減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 362百万円

無形固定資産 180百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式21百万円、投資事業組合出資金476百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円、%)

	平成25年9月中間期			平成26年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
資金運用収支	11,956	11,657	299	11,796	11,170	624
資金運用収益	13,509	13,162	437	13,163	12,496	733
資金調達費用	1,553	1,505	138	1,367	1,325	108
役務取引等収支	1,867	1,859	8	1,882	1,873	8
役務取引等収益	3,097	3,074	22	3,153	3,128	24
役務取引等費用	1,230	1,215	14	1,270	1,254	15
その他業務収支	2,298	2,249	48	1,788	1,637	150
その他業務収益	2,963	2,915	48	1,832	1,682	150
その他業務費用	665	665	—	44	44	—
業務粗利益	16,121	15,765	355	15,466	14,681	783
業務粗利益率	1.47	1.44	0.58	1.37	1.31	1.17

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 業務粗利益率＝業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100
 3. 業務粗利益率は年換算で算出しております。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

	平成25年9月中間期			平成26年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
資金運用勘定	2,184,413	(112,766) 2,176,764	120,415	2,251,274	(106,046) 2,224,434	132,886
利息	13,509	(90) 13,162	437	13,163	(66) 12,496	733
利回り	1.23	1.21	0.72	1.17	1.12	1.10
資金調達勘定	2,102,623	2,094,836	(112,766) 120,553	2,173,472	2,146,449	(106,046) 133,069
利息	1,553	1,505	(90) 138	1,367	1,325	(66) 108
利回り	0.15	0.14	0.23	0.13	0.12	0.16

- (注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成25年9月中間期 8,986百万円、平成26年9月中間期 12,997百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成25年9月中間期								
				国内業務部門			国際業務部門		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	540	△737	△197	535	△701	△166	53	△71	△18
支払利息	62	△51	11	61	△43	17	15	△8	6
	平成26年9月中間期								
				国内業務部門			国際業務部門		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	413	△760	△346	288	△954	△666	45	250	295
支払利息	52	△238	△186	37	△217	△180	14	△44	△29

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成25年9月中間期			平成26年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
役 務 取 引 等 収 益	3,097	3,074	22	3,153	3,128	24
預 金 ・ 貸 出 業 務	428	428	—	465	465	—
為 替 業 務	803	780	22	793	769	24
証 券 関 連 業 務	46	46	—	75	75	—
代 理 業 務	542	542	—	538	538	—
保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	53	53	—	53	53	—
保 証 業 務	34	34	0	31	30	0
役 務 取 引 等 費 用	1,230	1,215	14	1,270	1,254	15
為 替 業 務	175	165	9	173	164	8

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月中間期			平成26年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
そ の 他 業 務 利 益	2,298	2,249	48	1,788	1,637	150
外 国 為 替 売 買 益	42	—	42	32	—	32
商 品 有 価 証 券 売 買 益	0	0	—	0	0	—
国 債 等 債 券 売 却 損 益	1,944	1,938	6	1,750	1,625	125
国 債 等 債 券 償 還 損 益	67	67	0	—	—	—
国 債 等 債 券 償 却	—	—	—	—	—	—
そ の 他	242	242	0	5	12	△6

業務純益

(単位：百万円)

	平成25年9月中間期	平成26年9月中間期
業 務 純 益	5,326	4,701

(注) 業務純益＝業務収益－(業務費用－金銭の信託運用見合費用)
 業務収益＝資金運用収益＋役務取引等収益＋その他業務収益
 業務費用＝資金調達費用＋役務取引等費用＋その他業務費用＋経費(臨時的経費を除く)

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月中間期	平成26年9月中間期
給 料 ・ 手 当	4,736	4,681
退 職 給 付 費 用	565	173
福 利 厚 生 費	714	710
減 価 償 却 費	552	545
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	237	235
営 繕 費	30	31
消 耗 品 費	154	156
給 水 光 熱 費	112	126
旅 費	36	43
通 信 費	222	221
広 告 宣 伝 費	121	122
租 税 公 課	614	727
そ の 他	3,066	3,021
合 計	11,166	10,798

[預金業務]

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

		平成25年9月中間期			平成26年9月中間期		
		国内業務部門		国際業務部門	国内業務部門		国際業務部門
預金	流動性預金	1,017,665 (49.26)	1,017,665 (49.38)	— (—)	1,051,038 (49.70)	1,051,038 (49.83)	— (—)
	うち有利息預金	908,579 (43.98)	908,579 (44.08)	— (—)	939,799 (44.44)	939,799 (44.56)	— (—)
	定期性預金	901,235 (43.63)	901,235 (43.73)	— (—)	886,443 (41.93)	886,443 (42.03)	— (—)
	うち固定金利定期預金	893,969 (43.27)	893,969 (43.38)		879,551 (41.59)	879,551 (41.70)	
	うち変動金利定期預金	424 (0.02)	424 (0.02)		381 (0.01)	381 (0.02)	
	その他	14,260 (0.69)	9,487 (0.46)	4,772 (100.00)	14,666 (0.69)	9,482 (0.45)	5,183 (100.00)
	合計	1,933,160 (93.58)	1,928,388 (93.57)	4,772 (100.00)	1,952,148 (92.32)	1,946,964 (92.31)	5,183 (100.00)
譲渡性預金	132,596 (6.42)	132,596 (6.43)	— (—)	162,255 (7.68)	162,255 (7.69)	— (—)	
総合計	2,065,757 (100.00)	2,060,984 (100.00)	4,772 (100.00)	2,114,403 (100.00)	2,109,220 (100.00)	5,183 (100.00)	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は、構成比率であります。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

		平成25年9月30日	平成26年9月30日
個人	預金	1,430,239 (73.41)	1,437,516 (73.91)
法人	預金	418,958 (21.51)	413,361 (21.25)
	その他	99,038 (5.08)	94,195 (4.84)
	合計	1,948,235 (100.00)	1,945,072 (100.00)

- (注) 1. () 内は、構成比率であります。
 2. その他は、公金預金、金融機関預金であります。
 3. 譲渡性預金は含んでおりません。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	期間						合計
		3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	平成25年9月30日	219,280	169,456	274,177	106,927	84,493	51,364	905,700
	平成26年9月30日	212,269	170,287	289,007	85,585	76,499	35,484	869,133
うち固定金利 定期預金	平成25年9月30日	219,263	169,445	274,139	106,697	84,393	51,364	905,304
	平成26年9月30日	212,182	170,228	288,944	85,458	76,457	35,484	868,755
うち変動金利 定期預金	平成25年9月30日	16	11	37	230	100	—	396
	平成26年9月30日	87	59	62	126	41	—	377

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

		平成25年9月30日	平成26年9月30日
一般	財形	21,966	22,156
財形	年金	7,403	7,304
財形	住宅	2,172	1,990
	合計	31,541	31,450

[融資業務]

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

		平成25年9月中間期		平成26年9月中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国際業務部門	
貸出金	手形貸付	28,898 (2.16)	28,447 (2.13)	450 (31.13)	29,398 (2.09)	28,926 (2.06)	471 (10.12)
	証書貸付	1,145,735 (85.79)	1,144,738 (85.81)	996 (68.87)	1,214,317 (86.10)	1,210,128 (86.09)	4,189 (89.88)
	当座貸越	153,446 (11.49)	153,446 (11.50)	— (—)	158,532 (11.24)	158,532 (11.28)	— (—)
	割引手形	7,414 (0.56)	7,414 (0.56)	— (—)	8,106 (0.57)	8,106 (0.57)	— (—)
	合計	1,335,494 (100.00)	1,334,047 (100.00)	1,447 (100.00)	1,410,354 (100.00)	1,405,693 (100.00)	4,660 (100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () 内は、構成比率であります。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

貸出金	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成25年9月30日	192,913	265,492	220,860	138,005	389,550	152,821
	平成26年9月30日	200,044	286,767	221,702	142,529	414,134	167,832	1,433,010
うち 変動金利	平成25年9月30日		104,656	76,062	51,787	93,436	152,821	
	平成26年9月30日		114,947	87,955	56,165	133,311	167,832	
うち 固定金利	平成25年9月30日		160,836	144,797	86,217	296,113	—	
	平成26年9月30日		171,820	133,746	86,363	280,823	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
有価証券	88	27
債権	12,982	12,177
商品	—	—
不動産	81,037	80,304
その他	8,330	7,406
計	102,439	99,915
保証	636,752	656,145
信用	620,453	676,950
合計	1,359,645	1,433,010

担保別支払承諾見返額

(単位：百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
有価証券	14	—
債権	34	43
商品	9	6
不動産	2,118	2,770
その他	619	217
計	2,796	3,038
保証	7,925	6,526
信用	6,938	5,750
合計	17,660	15,315

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,359,645 (100.00)	1,433,010 (100.00)
製造業	175,040 (12.87)	175,475 (12.25)
農業・林業	4,165 (0.31)	4,506 (0.31)
漁業	88 (0.01)	1,783 (0.12)
鉱業・採石業・砂利採取業	240 (0.02)	333 (0.02)
建設業	40,876 (3.01)	44,339 (3.09)
電気・ガス・熱供給・水道業	22,314 (1.64)	26,547 (1.85)
情報通信業	4,371 (0.32)	6,533 (0.45)
運輸業・郵便業	20,590 (1.51)	21,890 (1.53)
卸売業・小売業	156,285 (11.49)	158,733 (11.08)
金融業・保険業	78,359 (5.76)	96,119 (6.71)
不動産業・物品賃貸業	131,028 (9.64)	141,665 (9.89)
各種サービス業	89,299 (6.57)	89,524 (6.25)
地方公共団体	257,705 (18.95)	277,524 (19.37)
その他	379,274 (27.90)	388,031 (27.08)
海外店及び特別国際金融取引勘定分	— —	— —
政府等	— —	— —
金融機関	— —	— —
商業	— —	— —
その他	— —	— —
合計	1,359,645 (100.00)	1,433,010 (100.00)

(注) () 内は、構成比率であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
設備資金	556,024 (40.89)	572,815 (39.97)
運転資金	803,621 (59.11)	860,195 (60.03)
合計	1,359,645 (100.00)	1,433,010 (100.00)

(注) 1. 本表の貸出金残高は、貸出金業種別内訳と同一基準により記載しております。
2. () 内は、構成比率であります。

中小企業等向貸出残高

(単位：百万円、%)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
中小企業等向貸出	775,749	806,908
総貸出に対する比率	57.06	56.31

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
消費者ローン	19,256	21,071
住宅ローン	358,118	365,060
合計	377,374	386,131

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
貸出金償却額	—	1

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、既に繰入済の個別貸倒引当金の当該償却に係る取崩額を控除した額を計上しております。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月中間期					平成26年9月中間期				
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,767	2,596	—	3,767	2,596	2,183	1,822	—	2,183	1,822
個別貸倒引当金	4,829	4,096	678	4,150	4,096	4,320	4,062	218	4,102	4,062
うち 非住居者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,596	6,692	678	7,917	6,692	6,504	5,885	218	6,285	5,885

リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
破綻先債権額	2,246	1,904
延滞債権額	17,151	16,798
3ヵ月以上延滞債権額	—	23
貸出条件緩和債権額	3,229	2,602
合計	22,627	21,328

- (注) 1. リスク管理債権額は、すでに引当処理済みの額や、担保処分等により回収が見込まれている額を含めて貸出金総額で記載しています。
 2. 部分直接償却は実施しておりません。
 3. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 4. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債権者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 5. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 6. 貸出条件緩和債権とは、債権者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債権者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく資産の査定額

(単位：百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,432	4,366
危険債権	14,167	14,501
要管理債権	3,229	2,626
小計	22,830	21,494
正常債権	1,364,227	1,437,102
総計	1,387,057	1,458,596

(単位：百万円)

平成26年9月30日	要管理債権	危険債権	破産更生債権	開示額合計	平成26年3月期比
開示債権額 ①	2,626	14,501	4,366	21,494	△800
担保等による保全部分 ②	894	12,041	2,262	15,198	△896
対象債権に対する貸倒引当金 ③	66	1,958	2,103	4,128	△283
保全額 ④=②+③	960	14,000	4,366	19,327	△1,179
保全率 (%) ④÷①	36.59	96.54	100.00	89.91	△2.06
担保等による保全のない部分 ⑤=①-②	1,732	2,460	2,103	6,296	96
引当率 (%)	3.81	79.59	100.00	65.57	△5.59
総与信に占める割合 (%)	0.18	0.99	0.30	1.47	△0.07

[証券業務]

保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

		平成25年9月中間期		平成26年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
国債	446,646 (56.55)	446,646 (63.31)	— (—)	413,074 (51.05)	413,074 (59.44)	— (—)
地方債	124,951 (15.82)	124,951 (17.71)	— (—)	128,376 (15.86)	128,376 (18.47)	— (—)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	92,119 (11.66)	92,119 (13.06)	— (—)	104,580 (12.92)	104,580 (15.05)	— (—)
株式	23,492 (2.97)	23,492 (3.33)	— (—)	22,560 (2.79)	22,560 (3.25)	— (—)
その他の証券	102,654 (13.00)	18,284 (2.59)	84,370 (99.99)	140,629 (17.38)	26,305 (3.79)	114,323 (100.00)
うち外国債券	84,370 (10.68)	— (—)	84,370 (99.99)	113,796 (14.06)	— (—)	113,796 (99.53)
うち外国株式	0 (0.00)	— (—)	0 (0.01)	0 (0.00)	— (—)	0 (0.01)
合計	789,864 (100.00)	705,494 (100.00)	84,370 (100.00)	809,221 (100.00)	694,897 (100.00)	114,323 (100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () 内は、構成比率であります。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	平成25年9月30日	77,151	98,471	62,707	121,576	83,702	29,413	—	473,023
	平成26年9月30日	62,825	73,689	93,117	90,495	65,852	14,241	—	400,221
地方債	平成25年9月30日	25,827	23,109	36,261	10,482	4,579	24,551	—	124,813
	平成26年9月30日	4,438	23,970	61,854	9,593	8,538	23,546	—	131,941
短期社債	平成25年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成26年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成25年9月30日	7,516	33,293	36,878	10,070	6,826	—	—	94,585
	平成26年9月30日	15,847	38,528	40,875	10,093	7,560	—	—	112,905
株式	平成25年9月30日							34,964	34,964
	平成26年9月30日							37,746	37,746
その他の証券	平成25年9月30日	7,863	23,854	14,388	21,839	24,902	3,651	9,278	105,777
	平成26年9月30日	11,544	25,880	34,228	39,544	30,157	2,750	12,250	156,355
うち外国債券	平成25年9月30日	5,871	22,264	12,895	19,700	21,191	3,650	—	85,574
	平成26年9月30日	7,555	24,821	30,234	34,129	23,977	2,750	—	123,468
うち外国株式	平成25年9月30日							0	0
	平成26年9月30日							0	0

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成25年9月中間期	平成26年9月中間期
商品国債	23	19
商品地方債	32	42
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	56	61

[時価等情報]

中間貸借対照表の「有価証券」の他、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成25年9月30日			平成26年9月30日			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	
	地方債	—	—	—	—	—	
	短期社債	—	—	—	—	—	
	社債	6,871	6,997	126	7,832	7,983	151
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	6,871	6,997	126	7,832	7,983	151
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	
	地方債	—	—	—	—	—	
	短期社債	—	—	—	—	—	
	社債	1,308	1,272	△35	891	868	△23
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,308	1,272	△35	891	868	△23
合計	8,180	8,270	90	8,723	8,851	128	

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成25年9月30日			平成26年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	21	21
関連法人等株式	—	—
投資事業組合出資金	489	476
合計	511	497

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成25年9月30日			平成26年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	31,133	18,887	12,245	35,310	19,372	15,938
	債 券	573,697	562,195	11,502	604,989	593,041	11,947
	国 債	386,938	382,066	4,872	372,281	366,919	5,361
	地 方 債	105,894	100,914	4,980	131,941	127,041	4,900
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	80,863	79,214	1,649	100,765	99,080	1,684
	そ の 他	85,654	82,061	3,592	128,437	123,808	4,628
	外 国 債 券	68,595	67,346	1,248	100,523	98,930	1,593
	そ の 他	17,059	14,715	2,343	27,914	24,878	3,035
	小 計	690,485	663,145	27,340	768,737	736,222	32,514
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,320	2,704	△384	909	1,076	△166
	債 券	110,544	111,189	△644	31,356	31,423	△67
	国 債	86,085	86,335	△250	27,939	27,995	△55
	地 方 債	18,918	18,976	△57	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	5,541	5,876	△335	3,416	3,428	△11
	そ の 他	21,005	21,313	△307	29,293	29,567	△273
	外 国 債 券	16,979	17,225	△246	22,945	23,171	△226
	そ の 他	4,026	4,088	△61	6,348	6,396	△47
	小 計	133,870	135,207	△1,336	61,560	62,067	△507
合 計	824,356	798,352	26,003	830,297	798,290	32,006	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成25年9月30日	平成26年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株 式	1,489	1,504
そ の 他	59	19
合 計	1,549	1,524

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係

平成25年9月中間期、平成26年9月中間期とも、該当事項はございません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
評 価 差 額	26,003	32,006
そ の 他 有 価 証 券	26,003	32,006
(△) 繰 延 税 金 負 債	△8,989	△11,096
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	17,013	20,910

[デリバティブ取引情報]

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月30日				平成26年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	14,390	14,390	△27	48	4,290	4,290	△0	32
	受取変動・支払固定	14,390	14,390	△8	△8	4,290	4,290	△16	△16
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計			△36	39			△16	15

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月30日				平成26年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売建	2,154	—	32	32	5,520	—	△158	△158
	買建	48	—	△0	△0	2,259	—	3	3
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計			32	32			△155	△155

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成25年9月中間期、平成26年9月中間期とも、該当事項はございません。

債券関連取引

平成25年9月中間期、平成26年9月中間期とも、該当事項はございません。

商品関連取引

平成25年9月中間期、平成26年9月中間期とも、該当事項はございません。

クレジット・デリバティブ取引

平成25年9月中間期、平成26年9月中間期とも、該当事項はございません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月30日			平成26年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金						
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		82,752	79,752	△3,735	73,365	69,365	△4,157
	金利先物		—	—	—	—	—	—
	金利オプション		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金						
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		10,000	10,000	(注3)	10,000	10,000	(注3)
	その他							
	買建		5,150	5,000		5,000	5,000	
合計					△3,735			△4,157

- (注) 1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表には記載しておりません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月30日			平成26年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		20,006	977	172	35,950	—	△96
	為替予約	外貨建コールローン、外貨建コールマネー等	—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ		—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—	—	—	—
合計					172			△96

- (注) 1. 主として、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成25年9月中間期、平成26年9月中間期とも、該当事項はございません。

債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月30日			平成26年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	債券先物	その他有価証券	—	—	—	15,000	—	10
	債券先物オプション		—	—	—	—	—	—
	債券店頭オプション		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	債券先物		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
	合計							10

(注) 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

[その他]

特定海外債権残高

平成25年9月中間期、平成26年9月中間期とも、該当事項はございません。

[経営指標]

利鞘

(単位：%)

	平成25年9月中間期			平成26年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
資金運用利回り	1.23	1.21	0.72	1.17	1.12	1.10
資金調達原価	1.17	1.16	0.40	1.11	1.11	0.32
総資金利鞘	0.06	0.04	0.32	0.05	0.01	0.78

(注)「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成25年9月中間期			平成26年9月中間期		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
預貸率	(中間期末)	64.24	65.63	48.55	67.16	67.09	95.80
	(期中平均)	63.54	64.73	30.33	64.98	64.92	89.71
預証率	(中間期末)	40.19	36.15	1,768.34	40.37	34.53	2,163.06
	(期中平均)	38.24	34.23	1,767.85	38.27	32.97	2,195.46

利益率

(単位：%)

	平成25年9月中間期	平成26年9月中間期
総資産経常利益率	0.60	0.50
純資産経常利益率	11.50	9.67
総資産中間純利益率	0.37	0.32
純資産中間純利益率	7.07	6.32

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産平均(平均勘定)残高}} \times 100$

3. 上記計数は年換算で算出しております。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

	昭和47年1月	昭和48年10月	昭和52年4月	昭和54年10月	昭和57年9月	平成元年4月	平成元年5月	平成9年4月
資本金	2,000	3,000	4,050	5,900	7,200	9,004	9,379	12,008

株式数

(単位：千株)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
発行可能株式総数	298,350	298,350
発行済株式の総数	172,000	170,000

株主数

(単位：名)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
株主数	8,793	8,457

株式の所有者別内訳

(平成26年9月30日現在)

	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数	2人	59	22	1,051	103	1	5,582	6,820	
所有株式数	32 ^{単元}	62,842	2,071	36,758	10,978	2	55,767	168,450	1,550,000株
割合	0.02%	37.31	1.23	21.82	6.52	0.00	33.10	100.00	

(注) 自己株式6,542,169株は「個人その他」に6,542単元、「単元未満株式の状況」に169株含まれております。

大株主一覧

(平成26年9月30日現在)

氏名または名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式の割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,217 ^{千株}	4.24%
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	7,190	4.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,513	3.83
両羽協和株式会社	5,936	3.49
山形銀行従業員持株会	4,249	2.49
日本生命保険相互会社	3,551	2.08
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	3,543	2.08
東京海上日動火災保険株式会社	3,502	2.06
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2,144	1.26
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2,080	1.22
計	45,927	27.01

(注) 当行は、自己株式6,542千株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.84%) を保有しておりますが、上記には記載しておりません。

自己資本充実の状況

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号、自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお、本章中における「自己資本比率告示」および「告示」は、平成18年3月27日 金融庁告示第19号、自己資本比率規制の第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

【自己資本の構成に関する開示事項】（連結・単体）

連結自己資本比率（国内基準・バーゼルⅡ基準）

（単位：百万円）

項 目		平成25年9月中間期末
基本的項目 (Tier 1)	資 本 金	12,008
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本剰余金	4,939
	利益剰余金	99,767
	自己株式(△)	824
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額(△)	511
	その他有価証券の評価差損(△)	—
	為替換算調整勘定	—
	新株予約権	—
	連結子法人等の少数株主持分	6,693
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—
	営業権相当額(△)	—
	のれん相当額(△)	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	122,072
	繰延税金資産の控除金額(△)	—
計 (A)	122,072	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,200
	一般貸倒引当金	3,167
	負債性資本調達手段等	—
	うち永久劣後債務	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—
計	4,368	
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	4,368
	控除項目 (C)	489
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	125,950
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	802,553
	オフ・バランス取引等項目	31,784
	信用リスク・アセットの額 (E)	834,338
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8 %) (F)	57,840
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,627
	計 (E) + (F) (H)	892,179
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$		14.11%
(参考) Tier 1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$		13.68%

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準・バーゼルⅢ基準）

（単位：百万円）

項 目	平成26年9月中間期末	
		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	117,189	
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,942	
うち、利益剰余金の額	103,703	
うち、自己株式の額（△）	2,965	
うち、社外流出予定額（△）	490	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	
うち、為替換算調整勘定	—	
うち、退職給付に係るものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,265	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,265	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,209	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,255	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	127,920	
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	1,098
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	1,098
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	438
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	514
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	127,920	
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	894,917	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,836	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,098	
うち、繰延税金資産	—	
うち、退職給付に係る資産	438	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△7,518	
うち、上記以外に該当するものの額	3,145	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	56,705	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	951,623	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	13.44	

単体自己資本比率（国内基準・バーゼルⅡ基準）

（単位：百万円）

項 目		平成25年9月中間期末
基 本 的 項 目 (Tier 1)	資 本 金	12,008
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本準備金	4,932
	その他の資本剰余金	5
	利益準備金	7,076
	その他の利益剰余金	92,448
	その他の	—
	自己株式(△)	824
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額(△)	511
	その他の有価証券の評価差損(△)	—
	新株予約権	—
	営業権相当額(△)	—
	のれん相当額(△)	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	115,134
	繰延税金資産の控除金額(△)	—
	計 (A)	115,134
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	
補 完 的 項 目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,200
	一般貸倒引当金	2,695
	負債性資本調達手段等	—
	うち永久劣後債務	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—
計	3,896	
控 除 項 目	うち自己資本への算入額 (B)	3,896
	控 除 項 目 (C)	—
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	119,031
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資産(オン・バランス)項目	794,603
	オフ・バランス取引等項目	27,726
	信用リスク・アセットの額 (E)	822,329
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	53,987
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,318
	計 (E) + (F) (H)	876,316
単体自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$		13.58%
(参考) Tier 1 比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$		13.13%

(注) 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。
 なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準・バーゼルⅢ基準）

（単位：百万円）

項	目	平成26年9月中間期末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		116,773	
うち、資本金及び資本剰余金の額		16,941	
うち、利益剰余金の額		103,288	
うち、自己株式の額（△）		2,965	
うち、社外流出予定額（△）		490	
うち、上記以外に該当するものの額		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		1,922	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		1,922	
うち、適格引当金コア資本算入額		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,209	
コア資本に係る基礎項目の額		119,904	
コア資本に係る調整項目（2）			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		—	1,050
うち、のれんに係るものの額		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		—	1,050
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		—	—
適格引当金不足額		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—
前払年金費用の額		—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		—	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	584
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額		—	
自己資本			
自己資本の額((イ)-(ロ))		119,904	
リスク・アセット等（3）			
信用リスク・アセットの額の合計額		881,862	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		△3,261	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）		1,050	
うち、繰延税金資産		—	
うち、前払年金費用		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		△7,518	
うち、上記以外に該当するものの額		3,207	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		52,780	
信用リスク・アセット調整額		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	
リスク・アセット等の額の合計額		934,643	
自己資本比率			
自己資本比率((ハ)/(ニ))		12.82	

自己資本充実の状況

【定量的な開示事項】

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
 - ・上記の対象に該当する会社はございません。
2. 自己資本の充実度に関する事項
 - イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額
 - (1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳
 - (2) 証券化エクスポージャー

資産（オン・バランス）項目 （単位：百万円）

項目	平成25年9月中間期末	
	所要自己資本の額	
	連結	単体
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	15	15
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	75	75
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	710	710
法人等向け	16,661	16,617
中小企業等向け及び個人向け	7,496	7,421
抵当権付住宅ローン	2,623	2,624
不動産取得等事業向け	1,491	1,493
三月以上延滞等	270	275
取立未済手形	3	3
信用保証協会等による保証付	246	246
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—
出資等	1,023	1,014
上記以外	1,084	887
証券化エクスポージャー（オリジネーターの場合）	—	—
証券化エクスポージャー（オリジネーター以外の場合）	133	133
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	266	266
合計	32,102	31,784

(注) 所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×4%」を計上しております。

（単位：百万円）

項目	平成26年9月中間期末	
	所要自己資本の額	
	連結	単体
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	15	15
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	100	100
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	577	577
法人等向け	17,910	17,864
中小企業等向け及び個人向け	7,981	7,895
抵当権付住宅ローン	2,590	2,591
不動産取得等事業向け	1,735	1,736
三月以上延滞等	173	170
取立未済手形	2	2
信用保証協会等による保証付	258	258
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—
出資等	960	951
（うち出資等のエクスポージャー）	960	951
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
上記以外	1,877	1,653
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	601	601
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	322	279
（うち上記以外のエクスポージャー）	953	772
証券化エクスポージャー（オリジネーターの場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
証券化エクスポージャー（オリジネーター以外の場合）	45	45
（うち再証券化）	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	404	403
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	187	170
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△300	△300
合計	34,520	34,136

(注) 所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×4%」を計上しております。

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項目	平成25年9月中間期末	
	所要自己資本の額	
	連結	単体
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	16	16
短期の貿易関連偶発債務	1	1
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	146	146
N I F 又は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	113	113
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	529	367
(うち有価証券の保証)	529	367
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は 有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	448	448
派生商品取引	14	14
(1) 外為関連取引	4	4
(2) 金利関連取引	9	9
(3) 金関連取引	—	—
(4) 株式関連取引	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
(6) その他のコモディティ 関連取引	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括精算ネットリング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適 格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	1,271	1,109

(注) 所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×4%」を計上しております。

(単位：百万円)

項目	平成26年9月中間期末	
	所要自己資本の額	
	連結	単体
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	22	22
短期の貿易関連偶発債務	1	1
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	118	118
N I F 又は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	138	138
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	475	338
(うち有価証券の保証)	474	336
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は 有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	479	479
派生商品取引	13	13
(1) 外為関連取引	5	5
(2) 金利関連取引	8	8
(3) 金関連取引	—	—
(4) 株式関連取引	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
(6) その他のコモディティ 関連取引	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括精算ネットリング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適 格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	1,249	1,111

(注) 所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×4%」を計上しております。

CVAリスク相当額

(単位：百万円)

項目	平成25年9月中間期末	
	所要自己資本の額	
	連結	単体
CVAリスク相当額	—	—

(単位：百万円)

項目	平成26年9月中間期末	
	所要自己資本の額	
	連結	単体
CVAリスク相当額	26	26

(注) 簡便的リスク測定方式によりCVAリスク相当額を算出しております。

中央清算機関関連

(単位：百万円)

項目	平成25年9月中間期末	
	所要自己資本の額	
	連結	単体
適格中央清算機関	—	—
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—

(単位：百万円)

項目	平成26年9月中間期末	
	所要自己資本の額	
	連結	単体
適格中央清算機関	0	0
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—

自己資本充実の状況

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行（連結グループ）が使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

	平成25年9月中間期末		平成26年9月中間期末	
	連結	単体	連結	単体
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,313	2,159	2,268	2,111
うち基礎的手法	2,313	2,159	2,268	2,111
うち粗利益配分手法	—	—	—	—
うち先進的計測手法	—	—	—	—

ハ. 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成25年9月中間期末		平成26年9月中間期末	
	連結	単体	連結	単体
総所要自己資本額	35,687	35,052	38,064	37,385

(注) 総所要自己資本の額は「(信用リスク・アセットの額+オペレーショナル・リスク相当額÷8%)×4%」を計上しております。

3. 信用リスク（証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

連結

(単位：百万円)

	平成25年9月中間期末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高	三月以上延滞エクスポージャー			三月以上延滞エクスポージャー(注2)
		貸出金等(注1)	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,486,310	1,721,714	762,395	2,199	7,816
国外計	—	—	—	—	—
地域別合計	2,486,310	1,721,714	762,395	2,199	7,816

業種	貸出金等(注1)	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー(注2)
製造業	257,000	212,311	44,688	—
農業・林業	5,136	5,136	—	—
漁業	90	90	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	408	408	—	—
建設業	49,339	46,673	2,666	—
電気・ガス・熱供給・水道業	27,429	23,987	3,442	—
情報通信業	11,077	7,551	3,525	—
運輸業・郵便業	25,810	22,454	3,355	—
卸売業・小売業	169,566	165,037	4,528	0
金融業・保険業	356,553	318,339	36,409	1,803
不動産業・物品賃貸業	130,070	126,894	3,175	—
各種サービス業	188,825	123,296	65,529	—
国・地方公共団体	853,375	258,300	595,074	—
個人	365,237	365,237	—	—
その他	46,389	45,993	—	395
業種別合計	2,486,310	1,721,714	762,395	2,199

残存期間	貸出金等(注1)	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー(注2)
1年以下	459,994	348,312	111,162	520
1年超3年以下	313,067	142,158	170,745	163
3年超5年以下	319,989	174,457	145,365	167
5年超7年以下	426,057	264,343	161,687	25
7年超10年以下	285,742	173,548	112,156	37
10年超	583,797	521,629	61,277	890
期間の定めのないもの	97,660	97,264	0	395
残存期間別合計	2,486,310	1,721,714	762,395	2,199

注1. 貸出金等は貸出金「三月以上延滞エクスポージャーを除く」とオフ・バランス取引「デリバティブ取引を除く」の合計であります。

注2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高	三月以上延滞エクスポージャー			三月以上延滞エクスポージャー(注2)
		貸出金等(注1)	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,611,066	1,855,562	753,445	2,059	5,789
国外計	—	—	—	—	—
地域別合計	2,611,066	1,855,562	753,445	2,059	5,789

業種	貸出金等(注1)	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー(注2)
製造業	261,814	213,164	48,649	—
農業・林業	5,469	5,469	—	—
漁業	1,784	1,784	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	498	498	—	—
建設業	53,232	49,703	3,528	—
電気・ガス・熱供給・水道業	30,991	28,484	2,506	—
情報通信業	14,112	9,496	4,616	—
運輸業・郵便業	28,258	24,001	4,256	—
卸売業・小売業	174,375	167,457	6,917	0
金融業・保険業	440,764	378,040	61,029	1,695
不動産業・物品賃貸業	144,720	139,620	5,100	—
各種サービス業	206,447	133,686	72,760	—
国・地方公共団体	822,211	278,132	544,079	—
個人	372,069	372,069	—	—
その他	54,314	53,951	—	362
業種別合計	2,611,066	1,855,562	753,445	2,059

残存期間	貸出金等(注1)	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー(注2)
1年以下	467,339	381,041	85,610	687
1年超3年以下	311,037	157,286	153,691	59
3年超5年以下	390,981	167,017	223,877	86
5年超7年以下	440,240	301,866	138,316	57
7年超10年以下	295,904	187,868	108,013	22
10年超	587,916	543,197	43,934	783
期間の定めのないもの	117,646	117,283	0	362
残存期間別合計	2,611,066	1,855,562	753,445	2,059

注1. 貸出金等は貸出金「三月以上延滞エクスポージャーを除く」とオフ・バランス取引「デリバティブ取引を除く」の合計であります。

注2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

単体

(単位：百万円)

	平成25年9月中間期末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注2)
	貸出金等 (注1)	債 券	デリバティブ 取引		
国内計	2,472,150	1,707,555	762,395	2,199	6,886
国外計	—	—	—	—	—
地域別合計	2,472,150	1,707,555	762,395	2,199	6,886

製造業	249,959	205,270	44,688	—	3,593
農業・林業	5,120	5,120	—	—	4
漁業	90	90	—	—	—
鉱業・採石業・ 砂利採取業	388	388	—	—	—
建設業	48,586	45,920	2,666	—	296
電気・ガス・ 熱供給・水道業	27,265	23,823	3,442	—	—
情報通信業	10,930	7,405	3,525	—	202
運輸業・郵便業	25,336	21,980	3,355	—	—
卸売業・小売業	167,827	163,299	4,528	0	541
金融業・保険業	361,285	323,071	36,409	1,803	17
不動産業・ 物品賃貸業	134,170	130,994	3,175	—	287
各種サービス業	186,157	120,628	65,529	—	1,365
国・地方公共団体	853,246	258,171	595,074	—	—
個人	364,825	364,825	—	—	578
その他	36,959	36,564	—	395	—
業種別合計	2,472,150	1,707,555	762,395	2,199	6,886

1年以下	466,380	354,697	111,162	520	
1年超3年以下	310,597	139,687	170,745	163	
3年超5年以下	316,373	170,841	145,365	167	
5年超7年以下	424,377	262,664	161,687	25	
7年超10年以下	285,476	173,282	112,156	37	
10年超	583,277	521,109	61,277	890	
期間の定め のないもの	85,667	85,271	0	395	
残存期間別合計	2,472,150	1,707,555	762,395	2,199	

- 注1. 貸出金等は貸出金「三月以上延滞エクスポージャーを除く」とオフ・バランス取引「デリバティブ取引を除く」の合計であります。
- 注2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期末				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注2)
	貸出金等 (注1)	債 券	デリバティブ 取引		
国内計	2,596,788	1,841,284	753,445	2,059	4,925
国外計	—	—	—	—	—
地域別合計	2,596,788	1,841,284	753,445	2,059	4,925

製造業	254,381	205,731	48,649	—	3,236
農業・林業	5,432	5,432	—	—	4
漁業	1,784	1,784	—	—	—
鉱業・採石業・ 砂利採取業	482	482	—	—	—
建設業	52,415	48,887	3,528	—	311
電気・ガス・ 熱供給・水道業	30,801	28,294	2,506	—	—
情報通信業	14,033	9,416	4,616	—	10
運輸業・郵便業	27,579	23,322	4,256	—	—
卸売業・小売業	172,495	165,577	6,917	0	535
金融業・保険業	445,637	382,913	61,029	1,695	16
不動産業・ 物品賃貸業	149,377	144,276	5,100	—	255
各種サービス業	203,462	130,702	72,760	—	120
国・地方公共団体	822,100	278,021	544,079	—	—
個人	371,663	371,663	—	—	433
その他	45,139	44,776	—	362	—
業種別合計	2,596,788	1,841,284	753,445	2,059	4,925

1年以下	474,343	388,045	85,610	687	
1年超3年以下	309,268	155,517	153,691	59	
3年超5年以下	386,270	162,305	223,877	86	
5年超7年以下	437,994	299,621	138,316	57	
7年超10年以下	295,743	187,707	108,013	22	
10年超	587,556	542,838	43,934	783	
期間の定め のないもの	105,611	105,248	0	362	
残存期間別合計	2,596,788	1,841,284	753,445	2,059	

- 注1. 貸出金等は貸出金「三月以上延滞エクスポージャーを除く」とオフ・バランス取引「デリバティブ取引を除く」の合計であります。
- 注2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

自己資本充実の状況

□. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

連結

(単位：百万円)

		期首残高		当中間期増加額		当中間期減少額		中間期末残高	
		平成25年9月中間期	平成26年9月中間期	平成25年9月中間期	平成26年9月中間期	平成25年9月中間期	平成26年9月中間期	平成25年9月中間期	平成26年9月中間期
一般貸倒引当金		4,206	2,543	3,068	2,166	4,206	2,543	3,068	2,166
個別貸倒引当金		6,194	5,502	5,402	5,141	6,194	5,502	5,402	5,141
特定海外債権引当勘定		—	—	—	—	—	—	—	—
合計		10,401	8,045	8,470	7,308	10,401	8,045	8,470	7,308

単体

(単位：百万円)

		期首残高		当中間期増加額		当中間期減少額		中間期末残高	
		平成25年9月中間期	平成26年9月中間期	平成25年9月中間期	平成26年9月中間期	平成25年9月中間期	平成26年9月中間期	平成25年9月中間期	平成26年9月中間期
一般貸倒引当金		3,767	2,183	2,596	1,822	3,767	2,183	2,596	1,822
個別貸倒引当金		4,829	4,320	4,096	4,062	4,829	4,320	4,096	4,062
特定海外債権引当勘定		—	—	—	—	—	—	—	—
合計		8,596	6,504	6,692	5,885	8,596	6,504	6,692	5,885

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

連結

(単位：百万円)

	期首残高		当中間期増加額		当中間期減少額		中間期末残高	
	平成25年9月中間期	平成26年9月中間期	平成25年9月中間期	平成26年9月中間期	平成25年9月中間期	平成26年9月中間期	平成25年9月中間期	平成26年9月中間期
国内計	6,194	5,502	5,402	5,141	6,194	5,502	5,402	5,141
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,194	5,502	5,402	5,141	6,194	5,502	5,402	5,141

製造業	1,661	1,556	1,525	1,498	1,661	1,556	1,525	1,498
農業・林業	2	5	7	4	2	5	7	4
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	160	149	157	170	160	149	157	170
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	198	182	187	—	198	182	187	—
運輸業・郵便業	14	—	—	3	14	—	—	3
卸売業・小売業	814	756	635	775	814	756	635	775
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	210	199	204	196	210	199	204	196
各種サービス業	1,923	1,566	1,498	1,532	1,923	1,566	1,498	1,532
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,209	1,086	1,184	959	1,209	1,086	1,184	959
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	6,194	5,502	5,402	5,141	6,194	5,502	5,402	5,141

単体

(単位：百万円)

	期首残高		当中間期増加額		当中間期減少額		中間期末残高	
	平成25年9月中間期	平成26年9月中間期	平成25年9月中間期	平成26年9月中間期	平成25年9月中間期	平成26年9月中間期	平成25年9月中間期	平成26年9月中間期
国内計	4,829	4,320	4,096	4,062	4,829	4,320	4,096	4,062
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,829	4,320	4,096	4,062	4,829	4,320	4,096	4,062

製造業	1,554	1,457	1,424	1,384	1,554	1,457	1,424	1,384
農業・林業	2	5	7	4	2	5	7	4
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	158	149	155	165	158	149	155	165
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	198	182	187	—	198	182	187	—
運輸業・郵便業	14	—	—	3	14	—	—	3
卸売業・小売業	784	751	629	770	784	751	629	770
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	208	198	203	195	208	198	203	195
各種サービス業	1,880	1,516	1,450	1,487	1,880	1,516	1,450	1,487
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	27	59	37	51	27	59	37	51
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	4,829	4,320	4,096	4,062	4,829	4,320	4,096	4,062

八. 業種別の貸出金償却の額

連結

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成25年9月中間期	平成26年9月中間期
製造業	—	—
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	—	—
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	1
国・地方公共団体	—	—
個人	46	88
その他	—	—
業種別合計	46	89

(注) 貸出金償却額は、貸出金および貸出金利息の償却額から、既に繰入済の個別貸倒引当金の当該償却に係わる取崩額を控除した額を計上しております。

単体

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成25年9月中間期	平成26年9月中間期
製造業	—	—
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	—	—
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	1
国・地方公共団体	—	—
個人	—	0
その他	—	—
業種別合計	—	1

(注) 貸出金償却額は、貸出金および貸出金利息の償却額から、既に繰入済の個別貸倒引当金の当該償却に係わる取崩額を控除した額を計上しております。

- 二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

連結

(単位：百万円)

	平成25年9月中間期末		平成26年9月中間期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	6,063	1,076,500	21,187	1,105,058
10%	—	97,545	—	83,453
20%	168,794	741	199,495	3,353
35%	—	187,449	—	185,047
50%	222,355	2,686	240,770	242
75%	—	253,257	—	266,166
100%	29,176	399,216	39,280	398,527
150%	—	4,543	—	2,626
250%	—	—	—	4,225
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	14,182	—	12,200
合計	426,389	2,036,123	500,733	2,061,353
自己資本控除	—	—	—	—

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
「格付有り」は、外国の中央政府以外の公共部門、金融機関、法人等向けエクスポージャーのみ集計しております。
日本政府・日本銀行・地方公共団体向けの円建エクスポージャー等、格付の有無によらず適用するリスク・ウェイト区分が定められているものについては、「格付無し」として計上しております。
その他は、個別に算定したファンド等について記載しております。
2. 平成25年9月中間期末は、改正前の自己資本比率告示の規定により資本控除した額、平成26年9月中間期末は改正後の自己資本比率告示の規定によりリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーの額を計上しております。

単体

(単位：百万円)

	平成25年9月中間期末		平成26年9月中間期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	6,063	1,076,500	21,187	1,105,058
10%	—	97,545	—	83,453
20%	168,784	741	199,487	3,353
35%	—	187,449	—	185,105
50%	222,352	2,070	240,768	146
75%	—	250,006	—	262,984
100%	29,009	389,203	39,096	389,133
150%	—	4,443	—	2,635
250%	—	—	—	3,791
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	14,182	—	12,672
合計	426,209	2,022,144	500,539	2,048,333
自己資本控除	—	—	—	—

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
「格付有り」は、外国の中央政府以外の公共部門、金融機関、法人等向けエクスポージャーのみ集計しております。
日本政府・日本銀行・地方公共団体向けの円建エクスポージャー等、格付の有無によらず適用するリスク・ウェイト区分が定められているものについては、「格付無し」として計上しております。
その他は、個別に算定したファンド等について記載しております。
2. 平成25年9月中間期末は、改正前の自己資本比率告示の規定により資本控除した額、平成26年9月中間期末は改正後の自己資本比率告示の規定によりリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーの額を計上しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

- イ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成25年9月中間期末		平成26年9月中間期末	
	連結	単体	連結	単体
現金及び自行預金	14,333	14,333	28,727	28,727
金	—	—	—	—
適格債券	—	—	5,000	5,000
適格株式	—	—	—	—
適格投資信託	—	—	—	—
適格金融資産合計	14,333	14,333	33,727	33,727

- ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて保証が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成25年9月中間期末		平成26年9月中間期末	
	連結	単体	連結	単体
適格保証	37,095	37,095	41,590	41,590
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	37,095	37,095	41,590	41,590

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- イ. 与信相当額の算出に用いる方式
・スワップ、オプション等の派生商品取引（および長期決済期間取引）の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

- ロ. グロス再構築コスト（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	平成25年9月中間期		平成26年9月中間期	
	連結	単体	連結	単体
グロス再構築コストの合計額	314	314	305	305

自己資本充実の状況

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（連結・単体）

(単位：百万円)

種類および取引の区分	平成25年9月中間期末	平成26年9月中間期末
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	1,755	1,695
外国為替関連取引及び金関連取引	568	666
金利関連取引	1,186	1,029
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	1,755	1,695

原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

- ・ 該当ございません。

ホ. 担保の種類別の額

- ・ 該当ございません。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

- ・ 担保による信用リスク削減手法の効果は勘案しておりません。（連結・単体）
- ・ ハをご参照ください。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

- ・ 該当ございません。

チ. 信用リスク削減効果の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

- ・ 該当ございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行（連結グループ）がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

- ・ 該当ございません。

ロ. 銀行（連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（連結・単体）

(単位：百万円)

原資産の種類	平成25年9月	平成26年9月
	中間期末	中間期末
住宅ローン	1,578	1,262
アパートローン	976	738
商業用不動産ローン	1,125	0
事業法人向け貸出債権	—	—
個人向け貸出債権	—	—
その他	1,904	3,090
合計	5,585	5,091

(注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成25年9月中間期末			
	連結		単体	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	3,958	31	3,958	31
50%	1,008	20	1,008	20
100%	52	2	52	2
350%	566	79	566	79
自己資本控除	—	—	—	—
合計	5,585	133	5,585	133

(注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期末			
	連結		単体	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	4,590	36	4,590	36
50%	501	10	501	10
100%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	5,091	46	5,091	46

(注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

- ・ 該当ございません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

- ・ 該当ございません。

7. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間（連結）貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間（連結）貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成25年9月中間期末			
	連結		単体	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	37,247	/	37,199	/
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,532	/	1,489	/
合計	38,779	38,779	38,689	38,689

(注) ルックスルーが困難なファンド内の株式等エクスポージャーは含めておりません。

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期末			
	連結		単体	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	39,713	/	39,665	/
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,537	/	1,504	/
合計	41,250	41,250	41,170	41,170

(注) ルックスルーが困難なファンド内の株式等エクスポージャーは含めておりません。

ロ. 出資又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成25年9月中間期		平成26年9月中間期	
	連結	単体	連結	単体
売却損益額	424	424	345	345
償却額	4	0	1	1

ハ. 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成25年9月中間期		平成26年9月中間期	
	連結	単体	連結	単体
評価損益の額	12,972	12,958	17,067	17,052

二. 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

・該当ございません。

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに関する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成25年9月中間期末	平成26年9月中間期末
金利リスク (注)	24,432	10,826

(注) 1. VaRにより計測しており、前提条件は信頼区間99%、保有期間は商品有価証券を10日、それ以外は90日、観測期間を1年としております。

2. 連結ベースの金利リスクは計測していないため、単体のみを表示しております。

銀行法施行規則に基づく開示項目

《単体ベース》

[当行の概況]

大株主 37

[主要業務に関する事項]

事業の概況 8

最近3中間期および2事業年度の主要業務の指標... 9

[最近2中間期の業務の指標]

＜主要業務＞

業務粗利益・業務粗利益率 23

資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支... 23・24

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 ... 23・36

受取利息・支払利息の増減 23

総資産経常利益率および純資産経常利益率 ... 36

総資産中間純利益率および純資産中間純利益率... 36

＜預金＞

預金科目別平均残高 25

定期預金残存期間別残高 25

＜貸出金＞

貸出金科目別平均残高 26

貸出金残存期間別残高 26

貸出金・支払承諾見返の担保種類別残高 26

貸出金用途別残高 27

貸出金業種別残高等 27

中小企業向貸出金残高等 27

特定海外債権残高 35

預貸率 36

＜有価証券＞

商品有価証券の種類別平均残高 29

有価証券の種類別残存期間別残高 29

有価証券の種類別平均残高 29

預証率 36

[業務運営]

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況... 6～7

[最近2中間期の財産の状況]

中間貸借対照表 19

中間損益計算書 19

中間株主資本等変動計算書 20

破綻先債権額 28

延滞債権額 28

3カ月以上延滞債権額 28

貸出条件緩和債権額 28

自己資本充実の状況等..... 38～49

有価証券の時価情報 30～31

金銭の信託の時価情報 31

デリバティブ取引の時価情報 32～35

貸倒引当金の期末残高・期中増減額 28

貸出金償却額 27

金融商品取引法に基づく監査証明 19

《連結ベース》

[銀行・子会社の概況]

主要な事業の内容・組織構成 10

子会社等に関する情報 10

[銀行・子会社の主要な業務に関する事項]

事業の概況 8

最近3中間連結会計期間および2連結会計年度の主要業務の指標... 9

[最近2中間連結会計期間の財産の状況]

中間連結貸借対照表 11

中間連結損益計算書 11

中間連結株主資本等変動計算書 12

連結破綻先債権額 17

連結延滞債権額 17

連結3カ月以上延滞債権額 17

連結貸出条件緩和債権額 17

連結自己資本充実の状況等..... 38～49

連結決算セグメント情報 18

金融商品取引法に基づく監査証明 11

金融機能再生法施行規則に基づく開示項目

資産の査定状況 28

[山形銀行中間期ディスクロージャー誌 2014]

平成27年1月発行

発行 株式会社 山形銀行 総合企画部

〒990-8642 山形市七日町3丁目1番2号

電話 023 (623) 1221

URL <http://www.yamagatabank.co.jp>

私のメインバンク。

